

## [長崎県景気動向調査(第4回)]

調査の時期：5月、8月、10月、1月に年4回実施

第4回調査の調査期間：平成24年1月20日～平成24年2月10日

調査方法：ヒアリング調査(委託調査機関：(株)長崎経済研究所)

対象者：県内企業52社

調査対象業種：造船・同関連、一般機械・金属、重電機器、電子機器・電子部品、情報サービス業、陶磁器、食料品製造業、印刷、繊維、建設業・同関連、運輸、卸売業、小売業、観光関連

長崎県の景気の現状(要約)

## 『復興需要等への期待感高まるも、先行き不透明感』

## 1. 生産・販売動向(前年同期比)

(1) 生産量または生産額、販売額〔全業種〕(52先)

	増加	横ばい	減少
23年10～12月期(実績)	30.8%	26.9%	42.3%
24年1～3月期(見込み)	15.4%	53.8%	30.8%
24年4～6月期(見通し)	30.8%	50.0%	19.2%

## 【24年1～3月期の実績見込み】

前年同期比「増加」の先は52先のうち、10～12月期比8先減の8先にとどまり、「減少」先も6先減の16先、「横ばい」が28先(14先増)の見込み。このうち製造業では「増加」が33先中2先(5先減)と「減少」の10先(5先減)を大幅に下回り、「横ばい」が21先(10先増)となり、「横ばい」への移行が多く、先行き不透明感が強く慎重な見方が多い。

「増加」見込み先は、製造業では電子機器・部品、食料品、非製造業では、運輸、小売、観光、情報サービスなどにみられる。

## 【24年4～6月期の見通し】

前年同期比「増加」の先は52先中16先と1～3月期比8先増に対し、「減少」先は6先減の10先、「横ばい」が2先減の26先となる見通し。前年同期の震災直後の需要減からの反動で「増加」の先が倍増し「減少」の先も減るものの、「横ばい」が依然として多く、先行き不透明感が強く慎重な見方が多い。

製造業では「増加」先が8先(6先増)、「減少」が9先(1先減)となり、依然として先行き厳しい見方となっている。

(2) 操業度〔製造業、建設業・同関連、情報サービス業〕(37先)

	増加	横ばい	減少
23年10～12月期(実績)	27.0%	29.7%	43.3%
24年1～3月期(見込み)	10.8%	56.8%	32.4%
24年4～6月期(見通し)	29.7%	46.0%	24.3%

【24年1～3月期の実績見込み】

23年10～12月期比「増加」は6先減、「減少」は4先減で、横ばいが10先増と横ばいの見方が強い。

【24年4～6月期見通し】

先行き「増加」は7先増、「減少」は3先減、横ばいが4先減となった。

2. 受注動向(製造業、建設業・同関連、情報サービス業)

【受注環境】

	好転	横ばい	悪化
現状 (36先)	11.1%	47.2%	41.7%
今後 (36先)	27.8%	44.4%	27.8%

【現 状】

受注環境は、「好転」又は「横ばい」が21先の58.3%と前回調査時より2.7%増加した。

【今 後】

受注環境は、「好転」又は「横ばい」が26先の72.2%と前回調査時より11.1%増加した。

【受注水準】

	良好	普通	厳しい
現状 (36先)	11.1%	30.6%	58.3%
今後 (36先)	25.0%	25.0%	50.0%

【現 状】

受注水準は、「良好」又は「普通」が15先の41.7%と前回調査時より2.8%増加した。

【今 後】

受注水準は、「良好」又は「普通」が18先の50.0%と前回調査時より5.6%増加した。

【受注残高】

	上昇	横ばい	低下
現状 (36 先)	16.6%	41.7%	41.7%
今後 (36 先)	22.2%	47.2%	30.6%

【現 状】

受注残高は、「上昇」又は「横ばい」が 21 先の 58.3%と前回調査時より 2.7%増加した。

【今 後】

受注残高は、「上昇」又は「横ばい」が 25 先の 69.4%と前回調査時より 13.8%増加した。

3 . 雇用状況

(1)現在の過不足状況 (48 先)

	過剰	やや過剰	適正	やや不足	不足
今回調査	6.2%	10.4%	68.8%	12.5%	2.1%
前回調査 (23/10 月)	2.1%	19.1%	66.0%	12.8%	0.0%

「過剰」3 先、「やや過剰」5 先、「適正」33 先、「やや不足」6 先、「不足」1 先となり、「( やや ) 過剰」先が「( やや ) 不足」先を上回る状況。前年同期調査(「過剰」6 先、「やや過剰」6 先、「適正」32 先、「やや不足」4 先、) に比べると過剰感はやや後退しているが、前回 10 月調査(「過剰」1 先、「やや過剰」9 先、「適正」31 先、「やや不足」6 先) に比べると過剰感が一部で強まっている一方、不足感も一部出てきている。

業種別に見ると、「( やや ) 過剰」は機械・金属、電子機器・電子部品、印刷、繊維に、一方、「( やや ) 不足」は電子機器・電子部品、食料品、繊維、建設、小売、観光、情報サービスにみられる。

( 2 ) 従業員数 ( 48 先 )

	合計 (23/10 月比)	増加した企業	減少した企業
正社員	0.5%減	21.3%	34.0%
パート	0.7%減	17.0%	17.0%
その他	1.6%減	6.4%	14.9%
受入派遣社員等	4.8%減	12.8%	10.6%
従業員総数	0.8%減	29.8%	38.3%

正社員	16,576 人、	23 年 10 月比	83 人減。
パート	3,485 人、	"	25 人減。
その他	1,964 人、	"	32 人減。
受入れ派遣社員等	1,021 人、	"	52 人減。
従業者総数	23,046 人、	"	192 人減。

従業者総数が 10 月比増加したのは 14 先。減少が 18 先と増加先を上回った。

(「増加」企業の業種：造船、機械・金属、電子機器・部品、陶磁器、食料品、建設、運輸、小売、観光)

正社員数が 10 月比増加したのは 10 先。

(「増加」企業の業種：造船、機械・金属、電子機器・部品、食料品、建設、小売、観光)

パートが 10 月比増加したのは 8 先。

(「増加」企業の業種：造船、電子機器・部品、陶磁器、建設、運輸、小売、観光)

### ( 3 ) 平成 24 年春の新卒者採用の見通し ( 48 先 )

	採用する					採用しない	未定
	増やす	前年並み	減らす	未定			
今回調査	64.6%	29.2%	22.9%	12.5%	0.0%	31.3%	4.1%
前回調査 (23/10 月)	55.3%	25.5%	23.4%	6.4%	0.0%	36.2%	8.5%

48 先中「採用する」は 31 先 ( 64.6% )、「採用しない」が 15 先、「未定」は 2 先。「採用する」とした 31 先中、23 年春に比べて「増やす」先が 14 先、「23 年春並み」が 11 先。一方、「減らす」は 6 先。

昨年同期調査では 48 先中「採用する」が 26 先 ( 54.2% )、「採用しない」18 先、「未定」4 先となっていたことから、採用予定先の比率を比較すると新卒採用意欲は持ち直してきている。

採用予定数は 412 人 ( 大卒・院卒 143 人、高専・短大卒 11 人、高卒 246 人、その他 12 人 ) と、昨年同期 442 人 ( 大卒・院卒 151 人、高専・短大卒 29 人、高卒 250 人、その他 12 人 ) を下回っている。

### 4 . 設備投資動向 ( 36 先 )

	実施する					実施しない	未定
	増やす	前年並み	減らす	未定			
今回調査	72.9%	18.8%	29.1%	16.7%	8.3%	22.9%	4.2%
前回調査 (23/10 月)	80.9%	25.5%	31.9%	23.5%	0.0%	19.1%	0.0%

48先中「実施する」35先(72.9%)、「実施しない」11先、「未定」2先。  
 前年同期(48先中「実施する」28先〔58.3%〕、「実施しない」16先、「未定」4先)を実施率・社数で上回り、投資意欲は持ち直してきている。  
 製造業では、造船、機械・金属、重電、電子機器・部品、食料品等は大半が実施予定、印刷繊維でも実施先がみられる。  
 非製造業については、建設、運輸、卸売、小売、観光、情報サービスでも実施先がみられる。

## 5. 最近の資金調達

### (1) 資金需要(40先)

		あり	なし
今回調査	設備資金	40.0%	60.0%
	運転資金	57.5%	42.5%
前回調査(23/10月)	設備資金	31.6%	68.4%
	運転資金	55.3%	44.7%

【設備資金】 「あり」は、16先の40.0%、「なし」は24先の60.0%。

【運転資金】 「あり」は、23先の57.5%、「なし」は17先の42.5%。

### (2) 資金繰り(40先)

	楽である	変わらない	苦しい
今回調査	7.5%	75.0%	17.5%
前回調査(23/10月)	2.6%	81.6%	15.8%

「楽である」3先、「苦しい」7先、「変わらず」30先。

資金繰りが「苦しい」とした先は繊維のほか、機械・金属、陶磁器、印刷、観光関連の一部でみられる。

### (3) 金融機関の融資条件(35先)

	緩くなった	変わらない	厳しくなった
3ヶ月前比	0.0%	91.4%	8.6%
1年前比	5.9%	88.2%	5.9%

【3ヶ月前比】 「緩くなった」0先、「厳しくなった」3先、「変わらず」32先。

【1年前比】 「緩くなった」2先、「厳しくなった」3先、「変わらず」30先。

(4) 短期資金借入金利 (32 先)

	上がった	変わらない	下がった
3ヶ月前比	0.0%	93.8%	6.2%
1年前比	0.0%	83.9%	16.1%

【3ヶ月前比】 「上がった」0先、「下がった」2先、「変わらない」30先。  
 【1年前比】(31先) 「上がった」0先、「下がった」5先、「変わらない」26先。

(5) 長期資金借入金利 (33 先)

	上がった	変わらない	下がった
1年前比	0.0%	87.9%	12.1%

「上がった」0先、「下がった」4先、「変わらない」29先。

6. 石油製品の価格上昇の事業への影響 (49 先)

	影響あり	ほとんど影響なし
石油製品の価格上昇の事業への影響	36.7%	63.3%

「影響あり」18先、「ほとんど影響なし」31先。  
 「影響あり」とした先は陶磁器、食料品、印刷、繊維、建設、運輸、卸売、観光、情報サービスのほか、造船、機械・金属にみられる。

7. 原材料価格上昇の事業への影響 (49 先)

	影響あり	ほとんど影響なし
原材料価格上昇の事業への影響	51.0%	49.0%

「影響あり」25先、「ほとんど影響なし」24先。  
 「影響あり」とした先は造船、機械・金属、重電、電子機器・部品、陶磁器、食料品、繊維、建設を中心に、印刷、運輸、小売、観光、情報サービスにもみられる。

8. 為替相場の変動(円高)についての影響 (50 先)

	影響あり	影響なし
為替相場の変動(円高)についての影響	44.0%	56.0%

「影響あり」22先、「影響なし」28先。

「影響あり」とした先は造船、機械・金属、重電、電子機器・部品といった輸出関連の製造業や、外国人観光客動向の影響を受ける観光関連のほか、陶磁器、食料品、印刷、建設、運輸、卸売などにみられる。